

第3章 本市の現状と課題

- 1 データで見る本市の現状
- 2 市民等の意見(各種調査結果)、事業の進捗状況
- 3 地域福祉を推進する上での課題



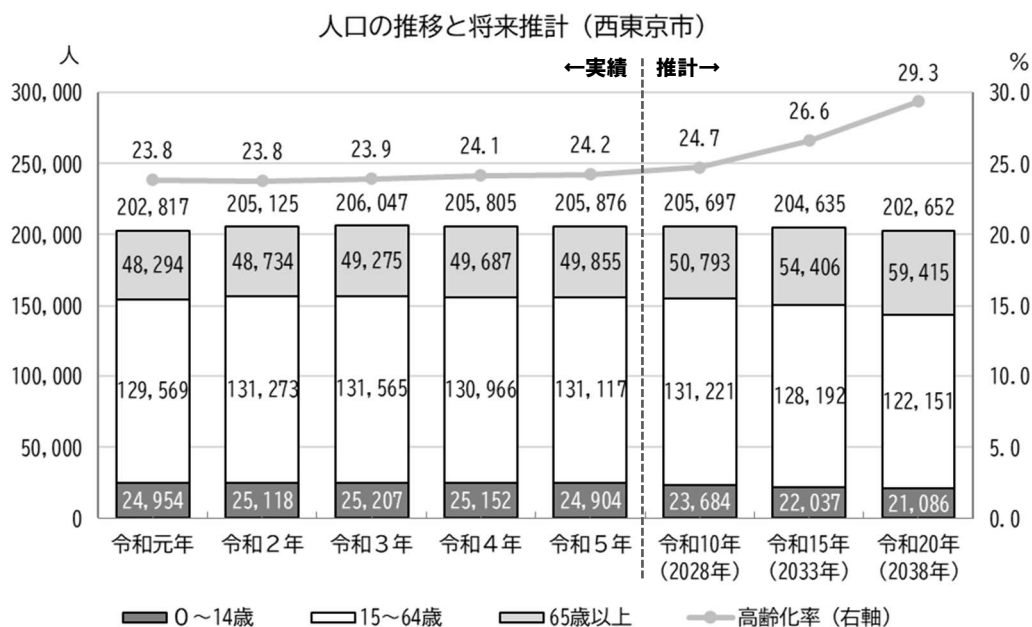
「いこいな」

©シンエイ／西東京市

1 データで見る本市の現状

■人口・世帯

- 近年、増加していた人口は、令和3～5年に206,000人前後で横ばいです。将来推計をみると、総人口は減少に転じます。その中で、0～14歳と15～64歳が減少、65歳以上は増加し、高齢化率は令和20(2038)年に29.3%になる見通しです。

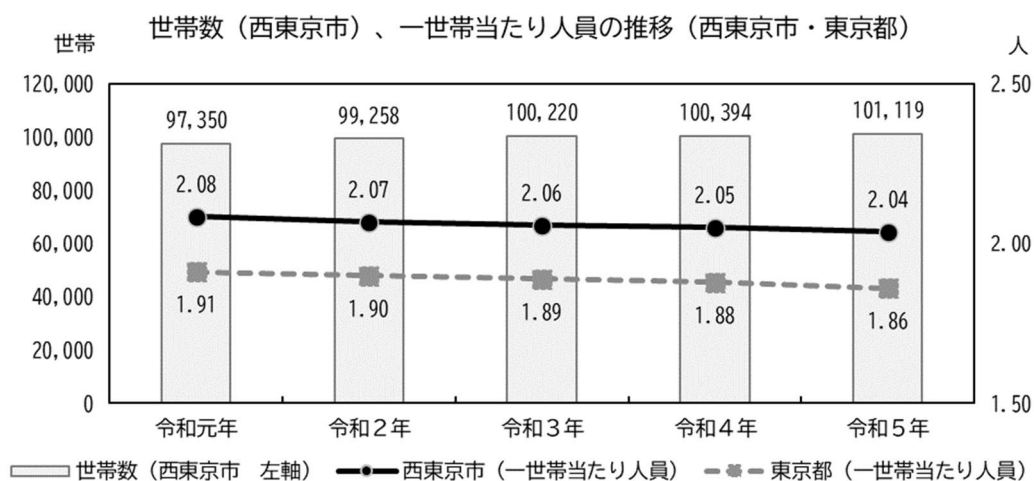


注：平成31年は、便宜上、令和元年と表記

資料：実績は、統計にしようきょう（平成30年版～令和4年版）（各年1月1日）

推計は、西東京市人口推計調査報告書（令和4年11月）（各年4月1日）

- 世帯数は、毎年、増加しています。一方で、一世帯当たり人員は減少しています。

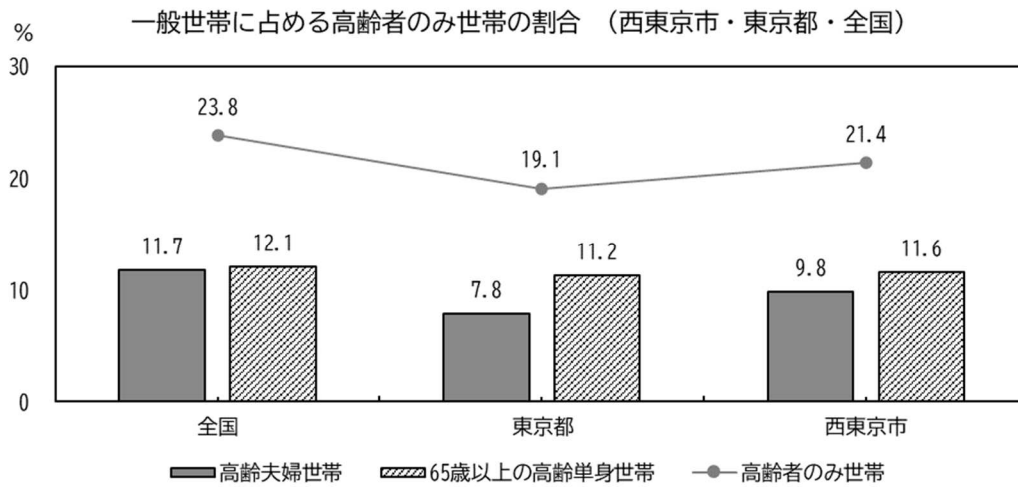


注：平成31年は、便宜上、令和元年と表記

資料：西東京市は、統計にしようきょう（平成30年版～令和4年版）（各年1月1日）

東京都は、東京都HP「住民基本台帳による世帯と人口（日本人及び外国人）」（各年1月1日）

- 高齢者のみ世帯、高齢夫婦世帯、65歳以上の高齢単身世帯のそれぞれの割合は、全国より低く、東京都より高くなっています。

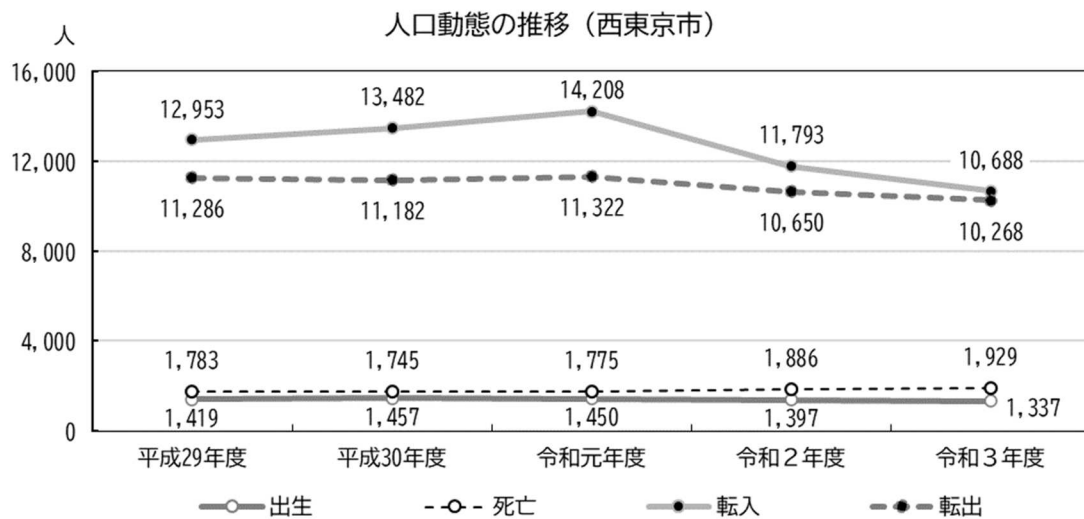


定義：高齢夫婦世帯…夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

65歳以上の高齢単身世帯…65歳以上の単身世帯

資料：令和2年国勢調査 人口等基本集計

- 転入数は、令和元年度以降、減少しています。一方、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減の割合が少しずつ拡大しています。

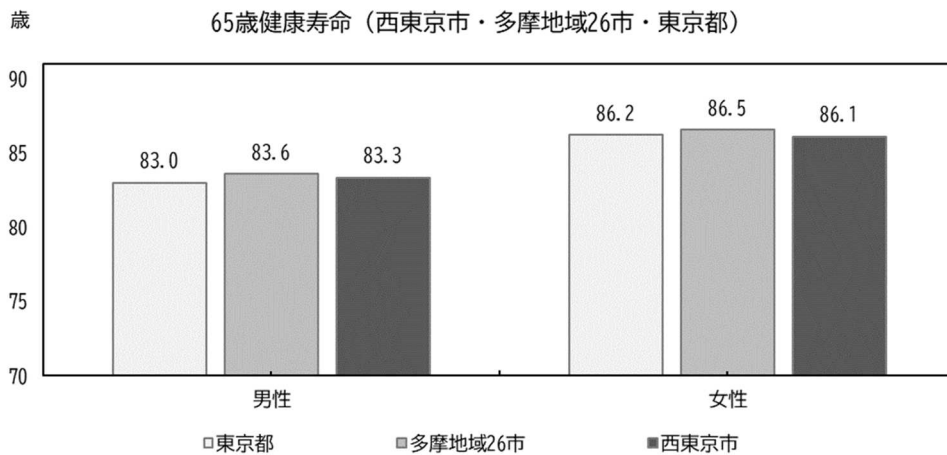


注：平成31年は、便宜上、令和元年と表記

資料：統計にしよう（平成30年版～令和4年版）

■健康・福祉

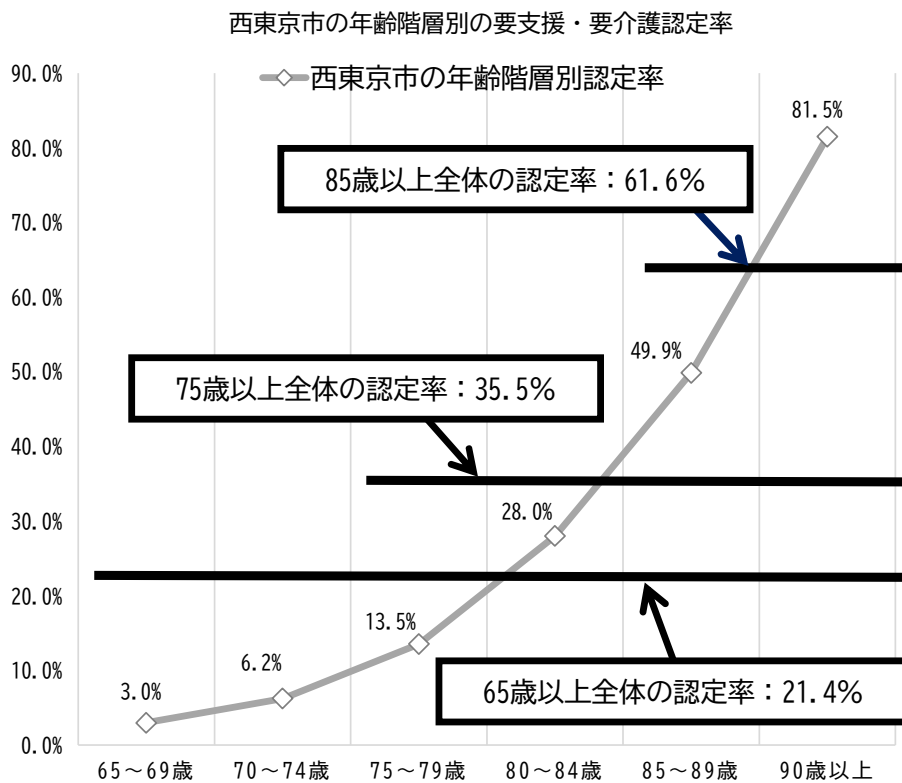
- 65歳以上健康寿命は、男女ともに、多摩地域26市平均をわずかに下回ります。



定義：要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合

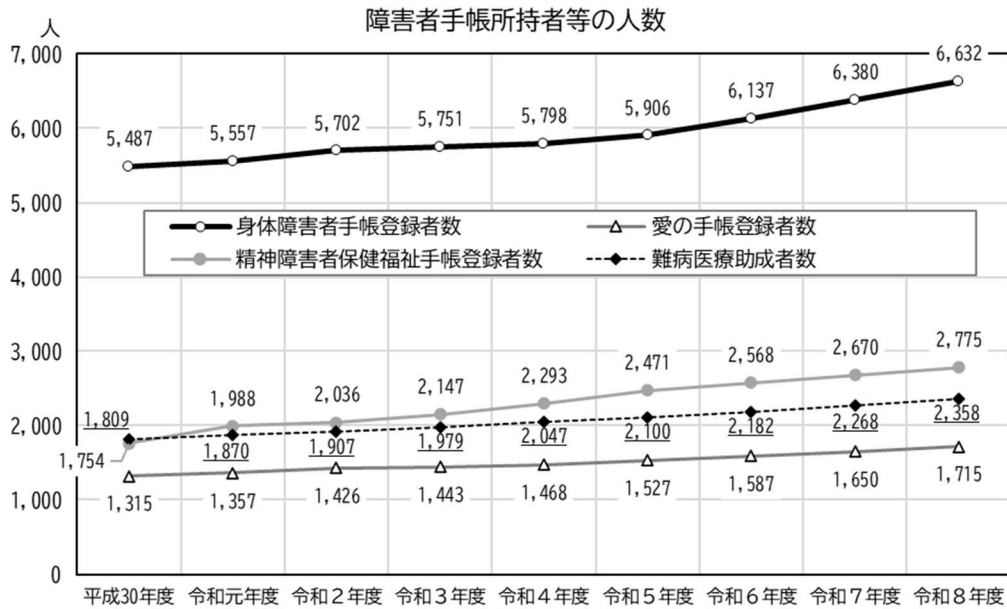
資料：東京都HP「令和3年 65歳健康寿命算出結果区市町村一覧」

- 本市の65歳以上被保険者の要介護認定率は21.4%ですが、年齢が上がることに伴い上昇し、75歳以上で35.5%、85歳以上では61.6%となっており、85歳以上で急激に上昇する傾向にあります。



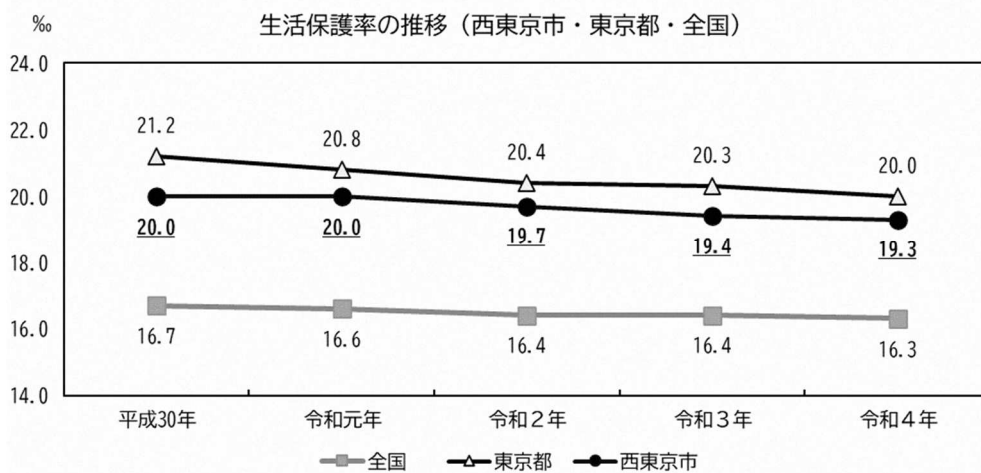
資料：西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）

- 本市の障害者手帳所持者等の人数は、手帳等の種別を問わず増加傾向にあります。このうち、近年は精神障害者保健福祉手帳所持者数が大幅に増加しています。今後も手帳所持者数等は増加していくことが見込まれています。



資料：第3次西東京市障害者基本計画及び第7期西東京市障害福祉計画・第3期西東京市障害児福祉計画

- 生活保護*率は、全国より高く、東京都より低い水準で推移しています。



注：平成31年は、便宜上、令和元年と表記。全国値は速報値。1%＝0.1%
資料：統計にしよう（令和4年版）（各年3月31日）

2 市民等の意見(各種調査結果)、事業の進捗状況

■市民等の意見(各種調査結果)

■地域でのつながりが弱いと感じられています



- 市民アンケートでは、「地域での人との付き合いや関わりが必要」(問9)、「近所との交流が少ない」(問13)、「急病時の対応、見守りや声かけ、災害時の手助けが必要」(問15)が多く挙げられています。
- さらに、同様の意見が、民生委員・児童委員*アンケート(問6)、小・中学生、高校生アンケート(問7)、地区懇談会(全地区。報告書Ⅱ地区ごとの結果)、団体アンケート(問9)、事業者アンケート(問3)でも挙げられています。

■誰もが気軽にできる地域活動・ボランティア活動が望まれています

- 小・中学生、高校生アンケート(問12)では、参加しやすい活動として、「気軽にできること(時間が短い等)」、「誰にでもできること」、「自分の得意なこと・経験をいかせること」が多く挙げられています。
- さらに、同様の意見が、大学生等アンケート(問5)でも挙げられています。
- また、市民アンケート(問24)では、福祉に係るボランティア活動への参加意向を約3割の方が持っていることも分かります。



■地域福祉活動には、連携やネットワークが重要と考えられています

- 市の地域福祉推進に最も重要なことについて、民生委員・児童委員*アンケート(問23)では、「地域における連携体制づくり」、事業者アンケート(問12)では、「地域における施設と住民をつなぐコーディネーターの配置」と「施設、住民を含めたネットワークづくり」が多く挙げられています。
- 一方で、団体アンケートでは、「新しいメンバーが入らない」(問6)、「会員の減少、役員の高齢化」(問12 自由記述)という課題が多く挙げられています。
- 中高生向けワークショップでは、全ての方が「互いに支え合いながら活躍できる社会」にするため、「障害のある人が経営するカフェのような場所で、障害者も健常者も互いに情報共有できる場をつくり、身近に障害のことを知ったり、悩みを共有できる場所をつくる」というアイデアも挙げられています。
- ネットワークに係るアンケートでは、ほとんどネット推進員*とささえあい協力員の役割の違いが分かりにくいと思う方が過半数を占めました。一方、「目指すところは一緒である」、「両方の視点が大事」等、これからの活動の在り方への意見も挙げられています。





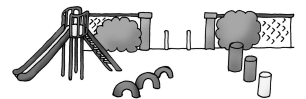
■見守り等の支援が必要な状況にある方や世帯が多く見られます

- 民生委員・児童委員*アンケート(問8)、団体アンケート(問8)では、見守り等の支援が必要な状況にある方や世帯、ひきこもり*のケースが見られるとの回答が多く挙げられています。
- 地区懇談会(北東部地区)では、ヤングケアラー*、子育て支援のほか、「外国にルーツを持つ家庭のお子さんがなかなか把握できない」、「外国人、異文化の方への支援・理解」、「外国人との交流」が課題として挙げられていました。
- 事業者アンケート(問4 自由記述)では、支援の必要な方・世帯を支える上での課題として、「ひきこもり*や未治療の方への支援を多事業所でサポートする体制」、「家庭単位での支援の強化」等が多く挙げられています。



■分かりやすい情報提供と利用しやすい相談窓口が望まれています

- 市民アンケートでは、福祉に係る用語、市や関係機関の事業等についての認知度(問26①②)について、「ほっとするまちネットワークシステム*」、「地域福祉コーディネーター*」、「ほっとネット推進員*」が十分とはいえません。
- さらに、(問30)では、「自身や家族がどこに相談すればいいか分からない困りごとがある」と回答した方の割合が1割強、(問32)では、「土日・祝日でも相談できる」、「チャット、LINE等で相談できる」の順に多く挙げられており、個人情報の取り扱い(問33)については、「適切な支援を行うためには提供もやむを得ない」と回答した方が6割台となっています。
- また、市の地域福祉推進のために最も重要な取組(問41)では、「分かりやすい情報の提供」が最も多く挙げられています。



■自然や公園が多い一方、交通利便性の向上が望まれています

- まちの印象について、「自然や公園が多いまち」(小・中学生、高校生アンケート問16 自由記述)、「住みやすい、暮らしやすい、生活しやすいまち」(大学生等アンケート問6 自由記述)が多く挙げられています。
- 住み続けたいまちについては、「自然や公園が多いまち(遊具がたくさんある公園)」(小・中学生、高校生アンケート問17 自由記述)、「人にやさしく、思いやりのあり、穏やかなまち」(大学生等アンケート問12 自由記述)が多く挙げられています。
- 一方、地区懇談会(全地区。報告書参考資料)では、「市内の交通の便が悪い」という意見が挙げられています。
- また、住みにくい理由では、「道路の段差が多い・歩道が整備されていない」(市民アンケート問34 付問)、「買物等が不便」(民生委員・児童委員*アンケート問15 付問)が多く挙げられています。

■第4期計画の評価指標で見る進捗状況

- 全19指標のうち、目標達成は4項目、目標達成に近づいた指標は4項目、目標から遠のいた指標は11項目です。

進捗：◎目標達成 △目標に近づく ■目標から遠のく

項目	現状値	目標値	最新値	進捗	
	平成29年度	令和5年度	令和4年度	◎△■	
	(2017年度)	(2023年度)	(2022年度)		
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり					
ボランティア・市民活動センター*登録者数	504人	700人	415人	■	
自治会・町内会等の加入世帯数	19,177世帯	20,186世帯	20,292世帯	◎	
市民アンケート【今後、福祉に係るボランティアに参加したいとお考えですか。】という設問において「積極的に参加したい・できるだけ参加したい」と回答した方の割合	39.7%	42.2%	30.6%	■	
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり					
ふれあいのまちづくり*事業における地域活動拠点*	利用登録団体	83団体	100団体	72団体	■
	延べ利用者数	15,260人	18,000人	7,306人	■
	延べ利用回数	3,424回	4,000回	1,266回	■
地域協力ネットワーク*	設立数	2団体	4団体	4団体	◎
	参加団体数	60団体	128団体	187団体	◎
市民アンケート【お住まいの地域に次のようなこと(課題)を感じていますか。】という設問において「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」と回答した方の割合	14.2%	11.7%	20.6%	■	
基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり					
地域福祉コーディネーター*相談件数	1,059件	1,749件	1,331件	△	
女性相談件数	493件	550件	332件	■	
権利擁護センターあんしん西東京*での相談件数	945件	1,100件	1,492件	◎	
基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり					
高齢者一般調査【高齢者層における地域包括支援センター*認知度】	48.4%	58.4%	57.6%	△	
福祉サービス第三者評価*の受審件数	65件	90件	83件	△	
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり					
防災市民組織の数	97組織	150組織	94組織	■	
市民アンケート【日ごろから地域の防災訓練に参加していますか】という設問において「参加している」と回答した方の割合	12.2%	14.7%	9.8%	■	
消費者生活相談件数(※1)	1,161件	1,100件	1,388件	■	
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり					
はなバス*の輸送人員(※2)	2.09人/km	2.18人/km	1.87人/km	■	
市民アンケート【お住まいの地域に次のようなこと(課題)を感じていますか。】という設問において「移動手段が整っていない」「買物へ行くのに不便を感じている」と回答した方の割合	16.5%	14.0%	14.8%	△	

※1 消費者トラブルの未然防止による相談件数の減少が目標。

※2 1日1km当たりの輸送人員。

■第4期計画の評価指標の進捗状況と主な課題

基本目標1	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会・町内会等加入世帯数が1,000世帯以上増加し、目標を上回りました。 ● ボランティア等の登録者数、福祉に係るボランティアへの市民の参加意向は、ともに減少しました(コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた影響も考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉分野のボランティアや活動への関心を高めることが引き続き課題です。
基本目標2	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域協力ネットワーク*が4地区に広がり、参加団体数も3倍になりました。 ● ふれあいのまちづくり*事業の3つの指標、居場所の数に係る市民評価は、ともに減少しました(コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた影響も考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● ふれあいのまちづくり*事業と居場所づくりの活動を再び充実させることが課題です。
基本目標3	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉コーディネーター*と権利擁護センターあんしん西東京*への相談件数が増加しました。特に、権利擁護センターあんしん西東京*は、約1.6倍に急増しています。 ● 女性相談は、件数が減少しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 困難な状況にある市民が支援とつながるための仕組みの強化が課題です。
基本目標4	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者層の地域包括支援センター*認知度、福祉サービス第三者評価*受審件数は、ともに増加しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 困った時の気軽に相談できる体制と、利用者本位のサービスの充実が引き続き課題です。
基本目標5	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの指標ともに目標を達成できませんでした(コロナ禍による防災訓練の中止も影響したと考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災力を高めること、消費者トラブルの未然防止が引き続き課題です。
基本目標6	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● はなバス*輸送の指標(1日1km当たりの輸送人員)は、目標から遠のきました(コロナ禍による外出自粛が大きく影響したと考えられます)。 ● 移動手段(買物の時等)が整っていないと回答した方の割合は、減少しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動手段を含めた生活の利便性を高めることが課題です。

3 地域福祉を推進する上での課題

本市の状況とアンケート調査や地区懇談会の結果等から、地域福祉を推進する上で特に重要な課題を整理します。

課題① 交流を増やし、地域のつながりづくりを一層推進する必要があります

<第4期計画の取組・成果>

- 本市では、地域でのつながりづくりを市民や関係団体等と連携して推進しており、ほっとネット推進員* やささえあい協力員の増加、地域福祉コーディネーター*の増員等で一定の成果が見られました。



- しかし、活動している方の高齢化や転入者が増えてきたこと、そして、コロナ禍により、様々な活動が制限された影響等もあり、どの世代も地域での交流の少なさを感じている状況です。

<これからの課題>

- 地域のつながりが地域福祉の基盤であることから、ほっとネット推進員*、地域福祉コーディネーター*、地域で活動する多くの団体等と協力して、住民が気軽に交流したり、悩みを話し合えたりする機会の増加へ向け、より一層取り組む必要があります。
- 将来にわたって、地域活動の担い手を確保・育成できるよう、多くの住民が地域の様々な活動に参加する環境づくりを推進する必要があります。

課題② 誰もが支援につながる相談体制を更に強化する必要があります

<第4期計画の取組・成果>

- 子ども相談室、困ったときに誰もが気軽に相談できる福祉丸ごと相談窓口、基幹相談支援センター*2か所の開設、障害福祉分野におけるケースワーカー制の導入、さらに、既存の地域包括支援センター*、子ども家庭支援センターのどか*、地域子育て支援センター*を拠点に、相談内容に対して適切な専門機関と連携して支援する体制を強化してきました。
- 一方、相談先が分からない困りごとを抱えている市民も1割程度いるものと見られます。また、増加傾向にあるひとり暮らし高齢者はもちろん、どの地域にもひきこもり*、ヤングケアラー*、外国人や外国にルーツを持つ子ども等、何らかの支援が必要な状況にある方や世帯が見られます。



<これからの課題>

- 今後も少子高齢化の進行や不透明な経済情勢等を背景に、複雑化・複合化する課題を抱えている方や世帯が増えることが想定されます。
- 誰もが気軽に相談ができるよう、全世代型・全対象型の支援体制に向けて多機関・多分野との協働と包括的・重層的に支援する体制を更に強化する必要があります。

課題③ 全ての方に情報を届ける工夫を継続的に推進する必要があります

<第4期計画の取組・成果>

- 本市では、情報取得が困難な方にも配慮しながら、様々な媒体や講座等を通じて、福祉分野の情報発信に取り組んできました。
- しかし、市民の相談窓口に対する認知度は依然として低い状況であり、地域福祉に関連の深い活動や取組に対する認知度も十分とはいえません。また、市の地域福祉の推進のために最も重要な取組に「分かりやすい情報の提供」が挙げられています。



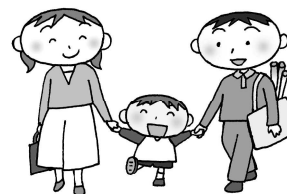
<これからの課題>

- 必要な方に必要な情報を届ける取組は、これまでと同様、本市の課題です。SNS*等を活用した周知啓発も含め、今後の情報発信ツールの効果的な活用を視野に入れながら、全ての方に情報を届ける工夫を継続的に推進する必要があります。

課題④ ポストコロナ社会のニーズに適應する地域福祉を推進する必要があります

<第4期計画の取組・成果>

- コロナ禍の影響により、福祉分野においても多くの事業、講座、地域の行事や防災訓練等が中止になりました。
- 市民アンケート(問17)では、「外出や運動する機会が減り、健康を害した(19.9%)」、「収入が減り、生活に困った(10.5%)」、民生委員・児童委員*アンケート(問5)では、「研修や学習等、スキルアップに充てる時間が減った(74.6%)」等の結果が出ており、市民の健康、生活や地域活動等に大きな影響を及ぼしたことが分かります。
- コロナ禍は、住居確保給付金の受給者が増加するなど、経済基盤に潜在的なリスクのある方を顕在化させ、児童・生徒の肥満や生活リズムの乱れ等も引き起こしています。
- その一方、急速に普及したデジタル技術により、働き方、コミュニケーション方法や教育環境が多様化しました。また、オンラインによる連携や交流が広がったこと、「電話で話そう20分」といった新しい取組を始めたこと等の「効果」も生まれています。



<これからの課題>

- 長期間にわたるコロナ禍の影響は、これから様々な場面で表面化する可能性があり、新しい支援ニーズが出てくることも考えられます。
- ポストコロナ社会の地域福祉は、コロナ禍で始まった活動やデジタル技術の力を活かし、新しいアプローチの方法やつながり方の工夫、多様な主体との連携を広げるなど、変化するニーズに適應していく必要があります。